

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 10 日現在

機関番号：13501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26512007

研究課題名(和文)日独豪比較による新しい環境研究の探求：環境危機対応としての政策・研究の過去と現在

研究課題名(英文) Exploring New Environmental Research by Comparison between Japan, Germany and Australia: Past and Present of Policies as Response to Environmental Crisis

研究代表者

喜多川 進 (KITAGAWA, Susumu)

山梨大学・総合研究部・准教授

研究者番号：00313784

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：近年、環境問題への関心が高まるなか、様々な学問分野で環境政策の内容や運用の実際をめぐる研究がなされるようになったが、環境政策がいかなる過程を経て成立するに至ったかについては十分に研究されていないのが現状である。このように、環境危機への対応として進められた環境政策の誕生背景、政策過程、その後の変遷を政治的・社会的・経済的文脈のなかに位置付けた歴史的研究は、これまで殆ど注目されてこなかった。そこで、われわれは、新しい環境研究を探求し、環境政策の成立・展開を歴史的に考察する Environmental Policy History という新しい視点の必要性を提唱し、その理論的及び実証的検討をおこなった。

研究成果の概要(英文)：In recent years, a growing interest in environmental issues has accompanied a simultaneous increase in the study of environmental policy its actual content and application as a subject of inquiry in numerous disciplines. However, too few studies have examined the processes by which environmental policy has been formulated. Accordingly, little attention has been devoted to the historical study of the emergence, policy processes, and subsequent evolution of environmental policy in political, social, and economic contexts. For this reason, we propose that a new perspective environmental policy history be created to examine the historical formulation and development of environmental policy.

研究分野：環境政策

キーワード：環境政策史 環境政策 環境史

## 1. 研究開始当初の背景

近年、環境問題への関心が高まるなか、様々な学問分野で環境政策の内容や運用の実際をめぐる研究がなされるようになったが、環境政策がどのような過程を経て成立するに至ったかについては十分に研究されていないのが現状である。

1990年代以降に著しい発展を遂げた環境政策研究は、ほぼ現状分析と将来予測によって占められている。目前の環境問題を解決するという緊急性から現状分析と将来予測が重要であることはいまでもないが、環境政策の誕生背景、政策過程、その後の変遷を政治的、経済的、社会的文脈のなかに位置づける歴史的研究は、長い目でみればより有効な問題解決へと道を開くものともなりうる。この問題意識に基づき、研究代表者である喜多川は、これまで環境政策を歴史的に考察する「環境政策史」の重要性を提起してきた。

環境政策史が精力的に研究されていない理由は、環境政策研究と環境史をとりまく学問状況とかがかわる。前述のとおり、従来の環境政策研究は、主に現状分析と将来予測に力点をおいたものであった。それは、環境政策研究者にとっては、目前の環境問題の解決が急務であったという事情による。一方、環境史研究は1970年代以降、国際的に発展してきた。しかし、1970年代以降の環境政策を歴史家が研究対象とすることは稀である。それは、この時期は現在に近く客観視が難しいいうえに、歴史研究に耐えうる史料を見出しにくいという制約があるからである。そのため、その登場が1960年代以降と他の公共政策に比べて導入以来の日が浅い環境政策は、歴史研究の対象となりにくかった。1970年代以降の環境政策の劇的な変化を考慮すれば、環境政策研究と環境史のはざまの時期に存在する研究の空白地帯への積極的取り組みは不可欠であり、それが環境政策史を意図的に提唱する所以である。

## 2. 研究の目的

本研究の1つ目の目的は、日本、オーストラリア、ドイツにおける環境政策を素材にして、環境政策に関する歴史的研究をおこない、その重要性を明らかにすることである。いまひとつの目的は、環境危機への対応として1970年代頃より着手されてきた学際的環境研究の動向の歴史的考察である。その際、日本の事例とともに、分野横断的な環境研究の知られざる先駆者といえるオーストラリアの事例に注目する。

## 3. 研究の方法

環境政策史のアプローチを採用し、未公刊文書等の一次資料やインタビュー記

録といった歴史的な資料を利用する一方で、定量分析も用いた。

## 4. 研究成果

日本で公害対策が着手されてから50年以上が経つにもかかわらず、特定の公害対策技術を取りあげ、その研究開発から普及に至るプロセスにおいて、いかなる要因がどのような影響を及ぼしたのかを解明した研究は、ほとんどなされてこなかった。本研究では、日本において実際に導入され、高く評価されているSO<sub>x</sub>排出規制・政策が、具体的にどのようなメカニズムで、排出削減を可能にするような燃料転換、あるいは技術開発・普及をなしえたのかを明らかにした。歴史的分析、定量的分析、インタビューというアプローチを組み合わせることで、計量経済学的手法による定量分析では無視せざるをえない諸要因を浮かび上がらせることに成功した。あわせて、日本の気候変動防止政策の歴史的展開についても考察し、日本の同政策を性格付けるうえでの1980年代以降の自民党及び財界の重要性を明らかにした。

オーストラリアは、世界で初めて気候変動防止政策に特化した省庁を設立した国であるが、その気候変動防止政策は日本やドイツなどの他の先進国にはみられないような劇的な制度変化のなかで展開していることが本研究を通じて明らかになった。また、中央政府の環境政策関連組織は頻繁に組織改編されており、そのなかで気候変動防止分野の組織改廃も日常的になされている。本研究では、資料収集と関係者へのインタビューから組織改編の実態を検討した。

ドイツの容器廃棄物政策政策は、拡大生産者責任という、企業側に製品の廃棄後の処理責任を命じる新しい環境原則を世界に先駆けて導入したことなどから、先進的と評されることが多い。しかし、のちに拡大生産者責任と称されるようになった、企業側にとって厳しいと考えられるコンセプトは、じつは保守政治家および経済界によって提唱されたものである。このようにドイツの保守政党や財界が容器包装廃棄物政策を推進した理由は、これまでほとんど明らかにされていなかった。そこで、本研究では、未公刊文書などの一次資料も利用し、保守政党および財界による容器包装廃棄物政策は、さまざまなアクターの利害関係や政治的駆け引きのなかで、環境保全目的よりもむしろ経済的および政治的要因から推進されたことを解明した。

さらに、ドイツのコール政権初期の注目すべき大気汚染防止政策である大規模焼却施設令に焦点を当て、その推進理由について検討した。1982年9月まで続い

た社会民主党・自由民主党連立のシュミット政権が大規模焼却施設令の導入に手をこまねいていたにもかかわらず、1982年10月に誕生した保守連立のコール政権において、バイエルン州選出の保守系大臣が、大規模焼却施設令導入をいち早く実現した背景には、次の事情があった。すなわち、大規模焼却施設令は、実質的にはノルトライン・ヴェストファーレン州およびザールラント州の石炭火力発電所に対する硫黄酸化物等の排出規制を強化するものであり、産炭地であった両州は伝統的な社会民主党の支持基盤であった。石炭火力発電所由来の大気汚染を規制する大規模焼却施設令導入は、両州の石炭火力発電量の抑制と石炭消費量減少にも結びつき、ひいては社会民主党の有力な支持基盤である石炭関係労組の切り崩しにつながるものでもあった。したがって、大規模焼却施設令は、バイエルン州の主要産業である農林業の大気汚染からの保護という目的よりも、むしろ政治的理由から導入されたということが出来る。

これらの一連の研究成果より、保守政党・財界といった、環境政策の研究対象として比較的注目されてこなかったアクターに関する歴史的研究が重要であることが明らかになった。

近年、企業・行政・保守政党などがさまざまな意図のもとで積極的に環境政策に関わるようになるなど、環境政策を推進する各アクターの意図は複雑化し、直ちに把握しがたいものになった。このように今日の錯綜した環境政策の来歴や実態を把握するためには、資料を駆使して細かい「こま撮り」で各アクターや政策の変化を動画のようにトレースすることが必要であり、環境政策史はそれをなしているものであることが示された。

本研究では、環境政策と不可分な存在である環境研究の、環境危機のなかでの展開過程についても考察した。

様々な公害に見舞われた日本では、1960年代より環境危機対応としての学際的環境研究である、いわゆる公害研究が「公害研究委員会」などによって進められてきた。本研究では、公害研究委員会の重要な関係者に焦点を当て、その軌跡を通じて環境研究の発展要因を考察した。そして、公害研究委員会をはじめとする日本の公害研究の意義を再評価した。

加えて、分野横断的な環境研究の先駆者といえるオーストラリアの実態調査もおこなった。同国での学際的環境研究機関として先導的な役割を担ってきたオーストラリア国立大学の Centre for Resource and Environmental Studies とその後継機関であるフェナー・スクール (Fenner School of Environment and

Society) は、1970年代初頭以来、生態学者、衛生工学者、システム工学者、経済学者、地理学者らにより構成され、幅広い政策提言をおこなってきたが、そこには徹底した問題解決志向の発想があったことが、関係者へのインタビューと収集資料から明らかになった。

環境政策のみならず、環境政策と不可分な環境研究の歩み、さらに、環境研究者の歩みをも歴史的に研究することが、今後の重要な研究課題として示唆される。

なお、本研究においては、単著のみに限っても、喜多川進『環境政策史論—ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』(勁草書房, 2015年)、伊藤康『環境政策とイノベーション—高度成長期日本の硫黄酸化物対策の事例研究』(中央経済社, 2016年)、辛島理人『帝国日本のアジア研究—総力戦体制・経済リアリズム・民主社会主義』(明石書店, 2015年)が刊行されたほか、以下の通りの業績が発表された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 13 件)

① 喜多川進 (2017) 「環境政策史という視座—仕掛けとしての意義」西澤栄一郎・喜多川進編『環境政策史—なぜいま歴史から問うのか』ミネルヴァ書房, pp. 1-17. (査読無し)

② 伊藤康 (2017) 「国民投票後のスウェーデンのエネルギー政策—脱原発の施策は十分だったのか」西澤栄一郎・喜多川進編『環境政策史—なぜいま歴史から問うのか』ミネルヴァ書房, pp. 95-123. (査読無し)

③ 辛島理人 (2017) 「民間外交と移民—戦間期の日米経済人交流を事例として」塩原良和・稲津秀樹編『社会的分断を越境する—他社と出会いなおす想像力』青弓社, pp. 73-89. (査読無し)

④ 藤原文哉・喜多川進 (2016) 「温暖化懐疑論はどのように語られてきたのか」長谷川公一・品田知美編『気候変動の社会学—日本は変わるのか』昭和堂, pp. 159-184. (査読無し)

⑤ 喜多川進 (2015) 「ドイツ容器包装令の成立過程—公聴会をめぐる動向を中心に」寺尾忠能編『「後発性」のポリテクス—資源・環境政策の形成過程』日本貿易振興機構アジア経済研究所, pp. 153-188. (査読有り)

⑥ 喜多川進 (2015) 「1980年代ドイツにおける大気汚染防止政策の推進背景—大規模焼却施設令をめぐる動向を中心に」寺尾忠能編『資源環境政策に関わる法制度・行政組織の形成と運用』日本貿易振興機構アジア経済研究所, pp. 1-12.

(査読無し)

⑦ 辛島理人 (2015) 「戦後 10+60 年—『アジア経済』と『学知』の五五年体制」『現代思想』第 43 巻第 12 号, pp. 188-205.

(査読無し)

⑧ 辛島理人 (2015) 「冷戦のカルチュラルスタディーズのために—ロックフェラー史料館とアメリカ民間財団資料」『年報カルチュラル・スタディーズ』第 3 号, pp. 213-218. (査読無し)

⑨ 辛島理人 (2015) アメリカのリベラルと日本の社会民主主義—フィランソロピーからみる戦後日米特殊関係』『名古屋大学法政論集』第 260 号, pp. 277-298.

(査読無し)

<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/handle/2237/21321>

⑩ 喜多川進 (2014) 「環境政策史—その挑戦と課題」『大原社会問題研究所雑誌』第 674 号, pp. 3-18. (査読無し)

<http://repo.lib.hosei.ac.jp/bitstream/10114/9839/1/674kitagawa.pdf>

⑪ 伊藤康 (2014) 「高度成長期日本の公害防止技術開発促進政策の枠組み—大型プロジェクトによる重油直接脱硫技術開発の事例から」『大原社会問題研究所雑誌』第 674 号, pp. 19-34. (査読無し)

<http://repo.lib.hosei.ac.jp/bitstream/10114/9847/1/674ito.pdf>

⑫ Susumu Kitagawa (2014) “Decision Making for Market-based Environmental Cost Allocation: The Case of Packaging Waste Policy in Germany,” in Larry Kreiser et al. (eds.), *Environmental Taxation and Green Fiscal Reform: Theory and Impact*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 166-181.

(査読有り)

DOI:<http://dx.doi.org/10.4337/9781783478170.00025>

⑬ Susumu Kitagawa (2014) “Vision and Significance in Environmental Policy History,” in Ts’ui-jung Liu (ed.), *Environmental History in East Asia: Interdisciplinary Perspectives*, London: Routledge, pp. 64-90. (査読有り)

[学会発表] (計 14 件)

① Masato Karashima (2017) “Pan Pacific Anti-Communist Liberalism: American Philanthropy and Japanese Social Democracy,” Association of Asian Studies, 18 March 2017, Toronto, Canada.

② 伊藤康 (2016) 「環境政策とイノベーション—高度成長期日本の硫黄酸化物対策の事例研究」科学社会学会, 2016 年 10 月 30 日, 東京大学本郷キャンパス, 東京都文京区.

③ 伊藤康 (2016) 「高度成長期日本の

硫黄酸化物対策」環境経済・政策学会, 2016 年 9 月 10 日, 青山学院大学青山キャンパス, 東京都渋谷区.

④ 喜多川進 (2015) 「環境政策史の視点からの問題提起」環境経済・政策学会設立 20 周年記念シンポジウム「環境研究をひらく—着想・出版・伸展」, 2015 年 11 月 7 日, 法政大学市ヶ谷キャンパス, 東京都千代田区.

⑤ 辛島理人 (2015) 「現代史の視点からの問題提起」環境経済・政策学会設立 20 周年記念シンポジウム「環境研究をひらく—着想・出版・伸展」, 2015 年 11 月 7 日, 法政大学市ヶ谷キャンパス, 東京都千代田区.

⑥ 喜多川進 (2015) 『環境政策史論—ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』—批判と応答」環境経済・政策学会, 2015 年 9 月 18 日, 京都大学農学部, 京都府京都市.

⑦ 喜多川進 (2014) 「環境政策史は何を目指すのか」環境経済・政策学会, 2014 年 9 月 14 日, 法政大学経済学部, 東京都町田市.

⑧ 伊藤康 (2014) 「日本における重油脱硫技術開発の要因—出光興産は何故, 重油脱硫装置を設置したのか?」環境経済・政策学会, 2014 年 9 月 13 日, 法政大学経済学部, 東京都町田市.

[図書] (計 4 件)

① 西澤栄一郎・喜多川進編 (2017) 『環境政策史—なぜいま歴史から問うのか』ミネルヴァ書房, 261 ページ.

② 伊藤康 (2016) 『環境政策とイノベーション—高度成長期日本の硫黄酸化物対策の事例研究』中央経済社, 220 ページ.

③ 喜多川進 (2015) 『環境政策史論—ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』勁草書房, 243 ページ.

④ 辛島理人 (2015) 『帝国日本のアジア研究—総力戦体制・経済リアリズム・民主社会主義』明石書店, 302 ページ.

[その他]

ホームページ等

喜多川進ホームページ

<http://researchmap.jp/susumu.kitagawa>

環境政策史研究会

<http://researchmap.jp/susumu.kitagawa/Environmental-Policy-History/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

喜多川 進 (KITAGAWA, Susumu)

山梨大学・総合研究部・准教授

研究者番号: 00313784

(2)研究分担者

伊藤 康 (ITO, Yasushi)

千葉商科大学・人間社会学部・教授

研究者番号：10262388

辛島 理人 (KARASHIMA, Masato)

神戸大学・国際文化学研究科・准教授

研究者番号：20633704

(3)連携研究者

なし